



発行:2015年1月

巻頭ご挨拶

一 「高等教育、職業訓練・技術教育」 一 ～活動報告と今後の展望～

みなさん、こんにちは。本年4月、高等教育・社会保障グループ長に着任し、高等教育、職業訓練・技術教育に関する支援に携わっています。ケニア事務所勤務していた時に担当していたジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)が、今年、大学昇格から20周年の節目を迎えるとともに、アフリカ連合委員会(AUC)の構想に基づく汎アフリカ大学(PAU)の東部拠点(PAUSTI)として、2012年の大学院大学の開講後、初めての卒業生を送り出しました。カウンターパートとぶつかりつつ励まし合った日々を思い出しながら、長い歴史と物語に関われる喜びを改めて感じています。

前号の事業紹介で、高等教育案件を3件取り上げましたが、中身もアプローチも異なっており、一口に高等教育支援といってもバラエティに富むことがわかりただけだと思います。2008年10月の新JICA発足以来、例えば、円借款や無償資金協力による施設・機材整備と技術協力による研究・教育能力強化を、案件の形成段階から(当然のように)包括的に検討できるようになりました。事業の実施においても日本の大学の知見やノウハウを十二分に活かすやり方は、他の援助機関と比較して、JICA協力の付加価値・ブランディングに繋げていけるのではないかと考えています。また、ABEイニシアティブ(詳細は前号をご一読ください)のような、産学官連携の具体的なプラットフォームをJICAが有することになったのも、新たな強みになると確信しています。現在の高等教育、職業訓練・技術教育にかかる協力は、日本の外交政策や教育政策、産業界の意向などとも深く関係するため、いろいろな交通整理も必要となりますが、事業を俯瞰的な視点で捉え、社会へのインパクトを考える醍醐味があります。これからもそのような気概をもって、グループ一丸となって取り組んでいきたいと思っています。



ABEイニシアティブ第1パッチ激励会
(9/19)のMCを務めました

(人間開発部次長兼高等教育・社会保障グループ長 佐野 景子)



ESD世界会議サイドイベント出席報告

11月10-12日に愛知県名古屋市で開催された持続的な開発のための教育(Education for Sustainable Development)国際会議(主催:UNESCO及び日本政府)に出席しました。これは日本政府が2000年のヨハネスブルクWSSDサミットで提唱し、実行してきた持続可能な教育のための10年(Decade for ESD)が今年で終了することを踏まえ、開催されたものです。人間開発部からは、11月10日のサイドイベントに石原次長、原インハウスコンサルタント、11月12日のワークショップに田中専門員が登壇しましたが、ここでは10日のサイドイベントにハイライトして報告します。



パネルディスカッション

11月10日のサイドイベントは会合初日のお昼の開催でしたので、参加者が果たして集まるか、やきもきました。ネパール教育大臣、名古屋大学山田肖子准教授、広島大学吉田和浩教授がパネリストとして登壇し、50名ほどの参加者を得ることができました。

石原次長からはまず、学校運営支援が就学率改善・学習成果の確保などのEFA目標の達成のみならず、学校と地域の協働などのESDの好事例を生み出す土壌を形成していると説明しました。その後、JICAが取り組んできたニジェール、ネパールの事例から具体例を紹介しました。

次に原インハウスコンサルタントからニジェールの具体的な事例を紹介しました。地域社会や保護者が自分のできる技能(裁縫・料理等)を学校に持ち寄って子供たちと一緒に参加するクラブ活動の映像には、参加者の関心も高く、ニジェールの取り組みの工夫や厳しい環境にある子どもたちへのアプローチなどについて多くの質問がありました。また、カメルーンの参加者から、カメルーンの学校運営の取り組みについての共有がありました。

一番の山場はネパール教育大臣でした。彼女は用意したパワーポイントを見ることなく、聴衆に向かって自分の言葉で熱く学校運営の取り組みの重要性を説きました。「親は学校に子どもをおくってしまうと、自分の責任は果たしたと思うがそうではない。学校運営委員会(School Management Committee: SMC)は学校のTeaching/Learning環境を改善する上で大いに重要であることはネパールの実践から明らか。様々なグッドプラクティスが生まれ、JICAのSMC強化のための支援には、大いに感謝。ボトムアップでの参加型による学校運営は非常に重要であり、それによって皆の学校や教育へのオーナーシップを高め、現場のニーズを政策等に反映させ、あらゆるレベルで協働していくことが、Education for Sustainable Developmentにつながる」

ネパール教育大臣は本会合のHigh level round tableでもSMCがESDにとって重要な役割を果たすことについて閣僚レベルの前で力説しました。

ニジェールの教育次官も本会合のワークショップで、JICAのサポートで活性化されている学校運営委員会がローカルイニシアチブでESDを実施するのに非常に有効であると発言しました。このようにまだ途上国での具体的な取り組みが明確でなく、あるいは気候変動・砂漠化対策などに偏っているESDに関して、JICA支援ですでに成果が出ていることを大臣・次官クラスから各国のハイレベルに共有できたことは意義が大きいと感じました。



大臣の発表

(人間開発部基礎教育第二チーム 澁谷 和朗)

世界授業研究学会(WALS)出席報告

11月24日(月)～28日(金)の5日間に渡り、インドネシアのバンドンにて開催された世界授業研究学会(WALS: World Association of Lesson Studies)に出席し、途上国の基礎教育支援メニューの1つとしてJICAの取り組みを発信しました。本学会では、授業研究による授業の最大限の効果をもたらす仕組みや手法などを検討し、教育の質の向上を模索しています。今年8回目を迎える本学会には世界29か国から大学や各種学校、研究所、民間企業などから900名弱が来場しました。JICAは、本部やニカラグア、バングラデシュ、インドネシア、ザンビア、セネガルの専門員や専門家、職員、カウンターパートが参加。JICA関係者の発表の機会は期間中に7つ。ここでは最も大きな会場で実施したExpert SeminarおよびJICA Plenary Sessionについて報告します。

<Expert Seminar>

JICAの又地淳国際協力専門員より世界に展開中のプロジェクト専門家およびカウンターパートに対して行った質問票調査の結果を、JICAの活動報告とともに発表しました。会場からは「授業研究を継続するにあたって、鍵となる人材は誰か」という質問をいただき、「基本的には、校長が授業研究の効果や必要性を理解することが最も重要。その上で、研究主任、教科長など、実際に授業研究を運営する人材が不可欠。指導主事などローカルレベルでの技術的支援も必要」と回答しました。

発表直後、日本の大学から参加していた授業研究の研究者数名から「JICAが授業研究を支援していることは耳にしていたが、今回初めてその全容が理解できた。」「刺激された」等のコメントをいただいています。授業研究支援に関するJICA事業の理解を深めたいという目的に関して、一定の成果があったと感じています。

<JICA Plenary Session>

ほぼ満員の150名のかたに来場いただきました。日本発祥の授業研究が途上国でも実施されていることに驚くかたや、JICAが授業研究を支援メニューに持つことを初めて知るかたが多く、このPlenary Sessionにおいても、途上国の教育セクターを支援するかたちとして授業研究を柱にしていることを初めて知ったかたも多いと思います。

続いて、授業研究の支援対象国を代表する4か国のカウンターパートにより、各国の授業研究に対する期待・課題と解決策の発表がありました。さらにディスカッションである馬場教授が、4か国の発表から共通の課題として、3つの方向性についてまとめられるのではないかと提言がありました。その3つとは、「空間的な広がり(Spatial spread/propagation)」、「時間的な広がり・持続性(Time-wise spread/propagation/sustainability)」、「質的な深まり(deepening the quality/professionalism)」。

そして、JICAが授業研究支援を行う際、「制度化(institutionalization)」と「教員の自立性(autonomy)」のバランスが重要であること、そのために、「プロフェッショナリズムの制度化(institutionalization of Professionalism)」が重要であることを述べられました。

授業研究の最先端の研究者が一堂に会する本学会で、JICAの支援内容や存在感、グローバルな事業を認知させることは意義がとてもありました。また同時に、授業研究による教育の質の向上について学ぶこともでき、この経験は今後の基礎教育分野での授業研究のさらなる展開へと活かすことができます。



Plenary Session 2階まで埋まる



Expert Seminar 又地専門員の発表

(人間開発部基礎教育第一チーム 箱田 卓也)

－ 基礎教育 －

種の多様性を称える 「カンブリア爆発」を迎えるJICA基礎教育案件群

「カンブリア爆発」という現象をご存知でしょうか？およそ5億5千万年前の古生代カンブリア紀に、地球上の生物の多様性が爆発的に増加した現象を指す言葉です。それまで長い間、単細胞生物が支配的だった地球上において、この一時期に、ほぼ全ての多細胞生物の相が突如として出そろいました。現代にも明らかな定説が無い、古代生物学上の不思議な現象です。

私は現在、アフリカに域内アドバイザーとして赴任し、各国の案件情報に横断的に触れていますが、現在のアフリカのJICA基礎教育案件群は、「カンブリア爆発」と似たような状況にあると感じています。1998年にケニアで生まれたSMASSE案件は、ASEI・INSET・カスケードをキーワードに、アフリカ各国に拡大していきました。由緒あるSMASSEを「単細胞生物」になぞらえる(!)のはやや失礼なのですが、生物としての礎がそこにあり、また原始機能がこの中に全て詰まっていたと考えれば、あながち的外れな例えでもないと思います。

それから15年、各国のSMASSE案件群は大きな変化を遂げています。授業研究の重視・PRESETとの連携・地方活動の展開・さらには政策立案の模索など、こうした新たな取り組みが、各案件の「多細胞」的な個性となって表現されています。同じような現象は、SMASSE案件群だけでなく、ニジェールにその祖を置く、みんなの学校案件群にも当てはまると思います。これまでのJICA基礎教育協力を振り返るとき、私はこの「多様性の発現」こそが、JICA教育支援の本質を表現していると感じます。ひとつのアプローチから始まった取り組みが、アフリカで生き残りを図るために分化し、各国の環境に併せて独自の進化を紡いでいく。現場を重視するJICA案件ならではの歩みを、そこに見ることができず。

話を再び古代へ。「カンブリア爆発」には、もうひとつの大きな特徴があります。この時代に生じた生物は、その後現代に至るまで、基本構造がほぼ変化していません。生物にとって、自らの構造を選択する最後の機会が、このカンブリア爆発と重なっていました。折しも来年は、MDGからSDGへの移行に伴い、教育支援も大きな潮流の変化を迎えます。多様な個性と選択肢が示されている中、JICAの基礎教育支援は、今後何を選択すべきでしょうか？いずれにせよ、更なる進化への最終準備は、既に十分に整いつつあると感じています。



中島専門家 (GEMASTEAS事務所)

(教育分野域内協力アドバイザー 中島 基憲)

－ 高等教育 －

エンジニアリング教育の質の向上を目指して

「インドネシアエンジニアリング教育認定機構 (IABEE) 設立プロジェクト」

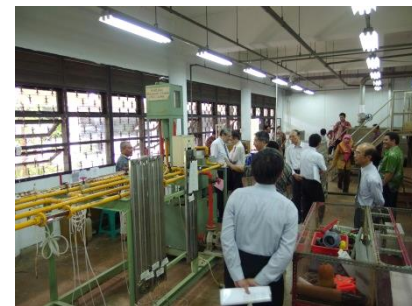
インドネシアにおいて、JICAは長年にわたり、各分野のトップ大学に対する研究・教育能力強化の支援を行っていますが、これら「点」的支援との両輪として、今後エンジニアリングの分野で「面」的支援を行う案件が、本年11月に開始した「インドネシアエンジニアリング教育認定機構 (IABEE) 設立プロジェクト」です。

2025年までの先進国入りを目指すインドネシアは、産業振興やインフラ整備のための人材育成が急務となっており、エンジニアリング分野の学部卒業生を、年間57,000人(2015年)から163,500人(2025年)に拡大する必要があるとも言われています。また教育の質に関しては、従来政府系の認定機構が全ての教育プログラムを認定していましたが、3,000以上の高等教育機関、19,000以上の教育プログラムを1つの組織で丁寧に認定するのは不可能なため、2012年に高等教育法を改正し、政府から独立した分野毎の認定機構を設置し、今後はきめ細やかに教育プログラム認定を行い、質の向上をはかることが定められました。

エンジニアリング分野の認定機構設立に際し、インドネシア政府が着目したのが「ワシントン協定」です。同協定に加盟することにより、各国の認定プログラムの実質的同等性が相互に承認されるほか、同協定に加盟するために、技術者教育をInput-Based Teaching (何を教えているか) からOutcome-Based Learning (何を身に付けたか) に変革し、質の向上を図ることができます。

こうした背景により、インドネシア政府から、エンジニアリング教育分野の認定機構の設立、および同機構のワシントン協定加盟への支援要請があり、本プロジェクトの実施に至りました。

プロジェクトでは、ワシントン協定加盟団体である一般社団法人日本技術者教育認定機構 (JABEE) の支援を得ており、早速12月上旬に7名の専門家が現地入りし、JABEEの認定基準と審査方法を用いた実地審査を行いました。この審査にはインドネシア側カウンターパートも参画し、IABEEの認定基準・審査方法策定に必要な基礎をOJT形式で学びました。プロジェクトで目指す「2019年のワシントン協定への暫定加盟 (正式加盟前の一ステップ)」に向け、まずは順調なスタートを切ったところです。また、他のアジア諸国においても、ワシントン協定への加盟に向けた機運が高まりつつあります。インドネシアを起点に、今後その経験を他国にも広げて、アジア諸国の技術者教育の質向上に広く貢献して行きたいと考えています。



実地審査の一コマ (実験室視察)

(人間開発部高等・技術教育チーム 宮田 尚亮)



ルワンダ共和国

「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援(ECOPD)」を振り返って

ルワンダは実際に訪れると緑が豊かで丘の多い美しい国ですが、多くの人は「ジェノサイド」をイメージします。1994年の紛争では総人口のうち1割以上に当たる100万人近くの人々がなくなったとも言われています。紛争が終結した後、JICAは障害を持つ元戦闘員の社会復帰を後押しするために技能訓練を提供するプロジェクトを実施しました。このプロジェクトを通じて、元戦闘員がコミュニティメンバーと一緒に協同組合で生計向上活動に従事したり、紛争中戦っていた対立グループの元戦闘員の和解が促進したのと同時に、元戦闘員ではない障害者にも同様の支援が必要とされていることが確認されました。そこで2011年から今年の3月まで、障害を持つ元戦闘員と「非」元戦闘員の障害者両方を対象としたECOPDプロジェクトを実施しました。プロジェクト終了後に実施された現地調査では、障害を持つ元戦闘員や障害者が、支援される対象から、社会的・経済的に価値のある人材へと転換していったことがルワンダ政府関係者や当事者、周辺コミュニティに認識されていると確認されました。ルワンダ政府は2007年以降「障害を持つ元戦闘員保護法」、「障害者保護法」やバリアフリーを義務付ける法律を成立させてきています。これらの法が適切に執行され、これまで苦しい歴史をくぐり抜けてきたルワンダの人々が、障害者や元戦闘員等も含めて建設的なコミュニティを築いていけるよう、JICAも役割を果たしていくことが期待されています。



元訓練生が既存の裁縫組合に参加して終了している様子。
40人の組合員中35名が障害者。右端はECOPDで派遣されていた原田専門家

(国際協力専門員 小向 絵理 (平和構築))



ダルフールにおける人材育成 (スーダン共和国「ダルフール人材育成プロジェクト フェーズ2」)

5月19日の朝、我々JICA調査団メンバーは、北ダルフール州の州都であるエル・ファーシルのUNAMID*1コンパウンドの中で立ち尽くしていた。朝から始まった政府軍と非政府軍との戦闘のためである。ここエル・ファーシルでは、治安の関係で許された滞在は1泊2日のみ。スケジュールの都合で前日予定していた工業高校の訪問が翌朝に延期となり、ようやく現場を見ることができると意気込んでいた先の戦闘再開であった。この要塞のようなUNAMIDのコンパウンド内だけは別世界で、その外では何時何が起きるかわからない緊張感が漂う。しかし、当然ながらダルフールの人たちはこの鉄条網の外で暮らしているのである。

さて、ダルフール人材育成プロジェクトのコンポーネントの一つである技能・雇用開発コンポーネントは、失業中の若者、主に女性で構成されるIDP(Internal Displaced Persons 国内避難民)、そして零細企業のうち徒弟制度を取り入れている親方及び弟子に対して、各グループのニーズに基づいた短期研修(技術&ビジネス・起業)を提供することで、社会的弱者の経済的自立を促すというものである。

現場を見ることは叶わなかったが、スーダン側との対話を通じて、本調査ではこうした鉄条網の外で生活している人々に対して、北・南・西のダルフール3州のパイロットサイトにおいて、保健、給水・衛生、雇用・技能開発の各セクターが各州の財務省を核として、住民が必要とする公共サービスを提供するとともに、事業のPDCA*2サイクルを強化することによって、州政府が適切な公共サービスを提供することができるようになる、という支援枠組みについて同意することができた。

本支援がダルフールの平和に向けた力強い一歩となることを願って止まない。



エルジェネイナ工業高校で行われている短期職業訓練の様子(溶接)。UNAMID/Red Crescentからの委託事業。近年、職業訓練に対する援助機関の関心が高まっている。



靴磨きで収入を得る子供たち。ダルフールでは物売りやガレージで働く子供たちが非常に多いことが特徴といえる。家族が何らかの形で収入を得ることは、重要な生存戦略となっている。

(国際協力専門員 中原 伸一郎)

*1: UNAMID (国際連合アフリカ連合ダルフール派遣団)

*2: PDCA (①Plan:計画-②Do:動機づけ-③Check:評価-④Action:行動という観点をとりいれた一連の流れ)

教育に関する国際ワーキンググループ(IWGE) ワークショップ参加報告 ～インクルージョン: Education for All 再考～

IWGEとは、教育開発について情報交流、議論を促進する場として隔年で開催されている非公式会合です。今年は、ドイツ連邦経済協力開発省及び国際協力公社がホストとなり、9月10-12日に開催されました。

<阻害されている子ども達とは？>

今年のテーマは「インクルージョン: Education for All再考」。開発途上国自身及び国際機関、各国政府機関等による積極的な取り組みの結果、Education for Allに向けて一定の成果は発現している一方で、未だ「阻害されている子ども達」が数多くいるという事実に変更を迫るという意図がありました。

阻害されている子ども達はマイノリティ、労働児童、女兒等多様であり、学校に通っていない子どもの数は5,800万人とされています。また、学校の中でも基礎的なスキルを身に付けていない子どもは2.5億人に上ると言われ、学校にいても学びから阻害されている子ども達がいまいます。

<インクルーシブ教育をアートで示したら？>

今回のワークショップは、アートの要素が加わったユニークなものでした。インクルーシブ教育についてのディスカッションを行う。ここまでは普通のワークショップですが、ディスカッション後、粘土、毛糸、クレヨン等が各グループに配布されディスカッション内容をアートで表現していきました。

このワークを通じて、政策から現場レベルまで、お互いのリソースを持ち寄り、協力しながらインクルーシブな状況を達成していこうという思いが参加者間で共有されました。



「学校運営」グループ: 地域との繋がり、学校間の繋がりを現している。



「教えと学び」のグループ: 多様な生徒がいる教室に保護者等コミュニティのサポートを得てインクルーシブな状況を一歩ずつ作って行こうとする様子を現している。

<ジレンマを抱える開発パートナー>

他方、先進国でも実現できていないインクルーシブ教育を開発途上国でやろうとしていること、阻害されている子どもをターゲットにすることが更なる阻害を促進するのではないかという懸念、一足飛びにインクルージョンを目指すのか、もしくは段階的アプローチをとるか等、理想と現実の狭間に開発パートナーがいることも感じられました。

<JICAにおけるインクルーシブ教育の展開>

とはいえ、ポストMDGに向け、手をこまねいているわけにはいきません。JICAも一開発パートナーとして、どうインクルーシブ教育に取り組んでいけるでしょうか。

まずは、案件形成、実施段階で事業実施者が阻害されている子ども達を認識することから。担当案件において、学校内外で阻害されている子ども達はいないか。どのように子ども達の学びへのアクセスを改善できるか。こんな問いかけを関係者内で行い、次への行動を模索することから、インクルージョンへの一歩が始まるのではないのでしょうか。

子どもを学校にあわせるのではなく、学校やコミュニティ、政府が子どもにあわせて変わっていく。多様な子どものニーズに対応することは膨大な手間がかかるかもしれませんが、より多くの子ども達の未来が切り開かれることを考え、未来への投資と考えたいですね。

(資金協力業務部実施監理第二課 江崎 千絵(インクルーシブ教育小タスクメンバー))

ブラインドサッカーが広げるインクルーシブな社会参加



<課題別研修「インクルーシブ教育／特別支援教育の推進」>

2014年8月24日から9月30日まで、JICA横浜にて、横浜国立大学、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会等の協力を得て7か国(ベトナム、パキスタン、ナウル、イラン、モルドバ、ザンビア、アフガニスタン)14名の教育行政官・研究者・教員を研修員として受け入れ、障害のある児童のための教育制度や実践を学ぶ研修を実施しました。

今回の研修は、過去に実施していた課題別研修「アジア地域 特別支援教育の推進」の発展形として、全世界を対象を広げ、国際的に関心が高まっている「インクルーシブ教育」も研修テーマの半身として掲げた、チャレンジの1年目でしたが、研修運営を担うコーエイ総合研究所の協力により、チームビルディングを大切に学ばせたいという意図がありました。

<国籍と、障害の有無を超えて楽しめるブラインドサッカー>

5週間という長丁場の研修で迎える最初の日本での週末。長旅と緊張で、疲れているだろう研修員を待っていたのは、ブラインドサッカー体験！

8月29日に日本ブラインドサッカー協会を講師に迎え、31日には、大学生・社会人によるブラインドサッカーチーム「ブエンカンビオ」の練習に参加しました。研修員たちは積極的に練習に参加し、笑顔の絶えないプログラムとなりました。スポーツが言葉や障害というものを越えて、共に楽しむことができるものであることを実感し、インクルーシブな社会を実現する可能性のあることを、身を持って学ぶことができました。

<より楽しく、身近に、肯定的に、障害を考えられる機会>

ブラインドサッカーでは全員が目隠しをし、「ボールの中の鈴の音」と、「仲間の声」を頼りに、ボールを蹴る方向や距離などを把握して、ゴールを奪い合うスポーツです。研修最初の週末にブラインドサッカーを体験できたことが研修員同士の緊張をほぐすチームビルディングとしても効果的であったようです。スポーツを通して障害理解を促すことで、「不便なもの」「助けてあげなければいけないもの」という否定的な障害観よりも、個人の持つ力として、より身近に障害をとらえる視点を学びました。モルドバから参加した研修員のアンジェラさんは、帰国後のアクションプランとしてブラインドサッカーの導入を配属先に提案中。1歩ずつ、インクルーシブな社会参加の可能性が広がっています。(人間開発部基礎教育第一チーム 中村 真与)

編集後記

新年、明けましておめでとうございます。2014年クリスマスイブにこの編集後記を書いています(涙)、おそらく皆様の手元に届くのは2015年になってからだと思います。2015年、ずばり教育セクターにとっては「勝負の年」であると勝手に位置づけています。ポスト2015の議論が盛んになされている最中、正直、教育セクターの議論にスポーツが当たっているとは必ずしも言えません。教育セクター以外の方は“初等教育就学率90%”でほぼ目標達成ではないのかと思ってしまうかもしれません。それに対して今年は声を大にして「そんなことはありません！！初等の最終学年残存率は7割程度で停滞。世界の初等学齢人口の約4割近い2億5,000万人の子どもが基礎的な読み書きの計算の能力が身につけていないのです！！」と言わなければなりません。また、JICAとしては本教育だよりで紹介されているような基礎教育、職業訓練、高等教育の取組を如何に戦略的に展開するのか、我々のポジションを整理、発信していく年でもございます。2015年どうぞよろしくお祈り致します。

(人間開発部基礎教育第二チーム課長 橋 秀治)

